

令和 7 年度 決算説明資料

	頁
1 歳入歳出決算総括	2
2 重要施策	4
3 款項目別執行状況	18

環 境 局

1 歳入歳出決算総括

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	最終予算額 (A)
(18款) 使用料及び手数料	7,186,579	△ 1,725	-	7,184,854
(19款) 国庫支出金	492,862	137,175	-	630,037
(20款) 県支出金	13,964	-	-	13,964
(21款) 財産収入	83,142	-	-	83,142
(22款) 寄附金	3,160	-	-	3,160
(23款) 繰入金	1,224,278	-	-	1,224,278
(25款) 諸収入	1,972,595	369	-	1,972,964
(26款) 市債	1,236,000	-	170,000	1,406,000
合 計	12,212,580	135,819	170,000	12,518,399
比 率 (%)				100

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費補充額	前年度繰越額
(5款) 環境費 (1項) 生活環境費	30,623,983	254,244	-	256,044
比 率 (%)				

(△印 減)
(単位：千円)

調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	翌年度繰越額 (C)	収 入 過不足(△)額 (B+C-A)
6,759,087	6,757,815	196	1,076	-	△ 427,039
254,263	254,263	-	-	345,590	△ 30,184
14,996	14,996	-	-	-	1,032
84,205	84,205	-	-	-	1,063
5,649	5,649	-	-	-	2,489
1,067,383	1,067,383	-	-	-	△ 156,895
1,851,001	1,850,723	28	250	-	△ 122,241
1,117,000	1,117,000	-	-	237,000	△ 52,000
11,153,584	11,152,034	224	1,326	582,590	△ 783,775
89.1	89.1	0.0	0.0	4.7	△ 6.3

(単位：千円)

最終予算額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
31,134,271	29,062,825	1,042,356	1,029,090
100	93.3	3.3	3.3

2 重 要 施 策

()内は令和6年度決算額
(145,358 千円)
133,711 千円

(1) 快適で良好な生活環境のまちづくり

ア 黄砂・PM2.5などの大気汚染物質への対応

(75,280 千円)
71,876 千円

PM2.5や光化学オキシダントをはじめとする大気汚染物質の状況を把握するとともに、黄砂等の予測情報を提供した。

イ 良好な生活環境の保全

(46,033 千円)
46,036 千円

「福岡市アスベスト対策推進プラン（第二次）」に基づき、建築物の解体工事等に対して監視・指導を適切に実施した。加えて、騒音や化学物質等について監視・指導を実施した。

ウ 気候変動への適応

(18,981 千円)
10,766 千円

熱中症対策については、暑さ指数情報等に基づき、LINEや防災メール等による注意喚起を実施した。また、クールシェアふくおかを実施するとともに、リーフレットやSNS等を活用した啓発を実施した。

エ 歴史・景観を活かした美しいまちの実現

(5,064 千円)
5,033 千円

自治会・町内会による地域ぐるみ清掃やボランティアによる清掃活動を支援し、清潔で美しいまちづくりを推進した。

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
ア 黄砂・PM2.5などの大気汚染物質への対応				
大気汚染対策の実施	60,057	57,995	2,062	・一般環境大気測定局 8局 ・自動車排出ガス測定局 8局
黄砂・PM2.5対策の実施	14,701	13,881	820	・PM2.5の成分分析 2局 (PM2.5濃度測定9局のうち、 2局で実施) ・予測情報システムの運営

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
イ 良好な生活環境の保全				
アスベスト対策の 実施	17,973	17,445	528	・一般環境測定件数 5 地域 ・対象建築物の解体工事等の測定件数 46 件
騒音・振動対策の 実施	18,811	14,967	3,844	・自動車騒音常時監視 581 区間 ・工場・事業場の監視・指導 指導件数 5 件
化学物質対策の 実施	15,645	13,624	2,021	・有害大気常時監視 4 地点 ・大気ダイオキシン類常時監視 7 地点 ・PRTR制度の適正運用 届出件数 197 件
ウ 気候変動への適応				
熱中症対策の推進	11,696	9,008	2,688	・LINE、防災メール等による 注意喚起 LINE、防災メール配信日数 77 日 (うち、熱中症警戒アラート 51 日 熱中症特別警戒アラート 0 日) ・クールシェアふくおかの実施 協力施設数 872 施設 (うち、クーリングシェルター 310 施設) ・リーフレットやデジタルサイネージ 放映等による啓発
緑のカーテンの 推進	2,130	1,758	372	・緑のカーテンコンテストの開催等 コンテスト応募件数 57 件 緑のカーテン実施市有施設数 173 件
エ 歴史・景観を活かした美しいまちの実現				
地域ぐるみ清掃 推進事業	5,244	5,033	211	・自治会・町内会による地域ぐるみ清掃 及びボランティアによる清掃に対し、 ごみ袋を配布 ごみ袋配布枚数 203,475 枚
計	146,257	133,711	12,546	

()内は令和6年度決算額

(77,215 千円)

(2) 市民がふれあう自然共生のまちづくり

102,422 千円

ア 生き物や自然環境の保全・再生と自然のネットワークの形成

(47,209 千円)

57,837 千円

生きものの育みと恵みを未来につなぐ豊かな博多湾を目指して、「博多湾環境保全計画(第三次)」を策定するとともに、モニタリング調査等を継続した。

また、市内における自然環境調査及び「福岡県アライグマ防除実施計画」に基づき特定外来生物アライグマの捕獲業務を行った。

(30,006 千円)

イ 生物多様性の認識の社会への浸透

44,585 千円

多様な主体が連携・共働して、生物多様性の重要性を社会に浸透させるため、「生物多様性ふくおかシンポジウム」の開催や自然共生サイト登録に向けた申請支援を行った。

また、社会情勢の変化等を踏まえ、「生物多様性ふくおか戦略」の改定に向けた検討を実施した。

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
ア 生き物や自然環境の保全・再生と自然のネットワークの形成				
「博多湾環境 保全計画」の推進	34,083	31,061	3,022	・ 博多湾環境モニタリング調査 貧酸素発生状況 9 地点 生物指標(底生生物) 4 地点 // (カブトガニ) 湾全域 // (藻場) 3 地点 // (干潟生物) 1 地点 ・ 次期博多湾環境保全計画策定
自然環境調査	27,445	26,776	669	・ 鳥類の生息状況調査 市全域 ・ 特定外来生物アライグマの捕獲

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
イ 生物多様性の認識の社会への浸透				
生物多様性の推進	39,699	30,356	9,343	・ 生物多様性ふくおかシンポジウムの開催 参加者数 100 人 ・ 生物多様性ふくおかセンター(Web)の運営 Webイベント参加者数 471 人 ・ 自然共生サイト登録に向けた取組み 市管理地の認定申請 1 件 ・ 消費行動を通じた啓発 企業との共働イベント回数 4 回 ・ 自然の恵み体験活動の実施 活動回数 5 回 ・ ふくおかレンジャーの育成、活動支援等 講座実施校区数 1 校区 講座受講者数(累計) 244 人 活動支援校区数 8 校区 ・ 里海保全再生活動の推進 活動回数 4 回
「生物多様性 ふくおか戦略」 の改定	16,526	14,229	2,297	・ 生物多様性を巡る国内外の状況に対応するため、生物多様性ふくおか戦略を改定
計	117,753	102,422	15,331	

()内は令和6年度決算額
(17,193,377 千円)
16,850,984 千円

(3) 資源を活かす循環のまちづくり

ア 広報啓発の推進 (99,321 千円)
104,191 千円

広く市民の理解を深め、実践行動を推進するため、小学4年生を対象に行う環境学習の実施、市政だよりの環境特集号の発行のほか、出前講座やSNSの活用等による周知・啓発を実施した。

イ プラスチックごみ対策の推進 (89,072 千円)
63,992 千円

令和9年2月のプラスチックの分別収集開始に向け、市内一部地域におけるプレ実施を行い、事業者による収集を試行するなごりサイクル体制の構築に取り組むとともに、イベントでの周知や特設ホームページの開設など様々な機会や媒体を活用した効果的な広報啓発を実施した。

海洋プラスチックごみ対策については、福岡都市圏で連携した取組み等を実施し、意識啓発を行った。

ウ 古紙等の資源化の推進 (523,990 千円)
507,699 千円

地域や回収事業者と連携した古紙の出しやすい環境づくりを進めるとともに、集団回収において地域や回収事業者が行う報告等の手続きの負担軽減やペーパーレス化を図るため、「地域集団回収アプリ」の運用を開始した。

また、家庭から出る廃食用油の資源化促進のため、回収拠点の拡大に取り組んだ。

さらに、ごみ収集車両や処理施設の火災防止等のため、モバイルバッテリー等の小型充電式電池や使用済小型電子機器の回収拠点を拡大し、適正回収に取り組んだ。

エ 食品廃棄物対策の推進 (34,540 千円)
56,611 千円

事業者等と連携し、フードドライブに関する情報発信や啓発キャンペーンを実施するとともに、食品ロス削減に取り組む福岡エコ運動協力店の周知や、店舗の売れ残り食品等の廃棄を削減する取組みを推進した。

食品廃棄物の資源化については、飼料化、堆肥化、メタン化に取り組む排出事業者に対する支援のほか、家庭への生ごみ堆肥化容器等の購入補助を行った。

さらに、小学校において子どもたちが食の資源循環を学び実践する機会を創出した。

オ 廃棄物の適正処理の確保 (16,446,454 千円)
16,118,491 千円

家庭ごみの収集運搬を着実に実施するとともに、不法投棄対策及び資源物等の持ち去り防止対策等に取り組んだ。

また、清掃工場等へのごみの自己搬入については、これまでの平日、土曜祝日に加えて毎週日曜日にいずれかの施設で受け入れを実施するとともに、搬入物検査による分別や不適物除去指導の徹底に取り組んだ。

さらに、清掃工場や埋立場等の施設整備を計画的に実施した。

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
ア 広報啓発の推進				
ごみ減量広報啓発活動の実施	107,438	104,191	3,247	・ 3 Rステーションの企画運営 ・ 環境学習 113 校 ・ 出前講座の実施 87 回 - 等
イ プラスチックごみ対策の推進				
発生抑制	15,847	13,020	2,827	・ 製造メーカーによる自主回収の支援 ・ 公共施設への給水スポット設置 30 箇所 ・ 「マイボトル協力店制度」の推進 - マイボトル協力店 90 店舗 ・ イベントでのワンウェイプラ削減に向けた啓発
海洋プラスチックごみ対策	10,876	10,537	339	・ ラブアース・クリーンアップ清掃活動の実施 - 福岡地区参加人数 38,575 人 ・ 都市圏と連携した啓発を実施 ・ ポイ捨て防止啓発の実施
プラスチック回収事業等	74,532	40,435	34,097	・ 効率的な回収・リサイクル体制の構築に向けたプレ実施 - 拠点回収量 11 t - 戸別回収量 10 t ・ 特設ホームページ開設、広報物製作
ウ 古紙等の資源化の推進				
「地域集団回収等報奨制度」の実施	202,640	188,652	13,988	・ 資源物の回収量に応じた報奨金の交付等 - 回収量 14,580 t - 実施団体数 1,830 団体 ・ 地域集団回収における誰もが出しやすい環境づくりに向けた検討 ・ 「地域集団回収アプリ」の運用開始
拠点での資源物回収事業	270,445	261,423	9,022	・ 地域住民の身近な場所に資源物回収拠点を設置 480 箇所 - 収集量 8,443 t ・ 廃食用油回収拠点の設置 30 箇所

区 分		最終予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	摘 要
	事業系古紙等の 資源化推進	12,854	7,664	5,190	・ 事業者への個別訪問を実施 特定事業用建築物への 訪問指導等件数 1,023 件 ・ 特定事業用建築物に係るシステム運用 等
	事業系ごみの 資源化状況調査、 技術実証研究の 支援等	31,186	20,021	11,165	・ 事業系一般廃棄物の分別・資源化 状況等調査 ・ 資源化に関する研究等への支援 支援件数 4 件
	使用済小型電子 機器回収事業	16,359	12,502	3,857	・ 公共施設等での拠点回収を実施 77 箇所
	蛍光管等の 拠点回収事業	17,443	17,437	6	・ 家電量販店、ホームセンター等 での拠点回収を実施 65 箇所 ・ 薬剤師会会員薬局等に設置する ボックスでの水銀体温計等の回収 730 箇所
エ 食品廃棄物対策の推進					
	食品ロス対策の 推進	13,746	13,262	484	・ 小売店等と連携したフードドライブ 啓発キャンペーンを実施 連携企業・団体数 21 社・団体 ・ 食品ロスダイアリーの活用促進 ・ 福岡エコ運動の推進 エコ運動協力店 1,016 店舗
	事業系食品廃棄物 の資源化推進	98,034	33,366	64,668	・ 食品廃棄物資源化費用補助 39 件 ・ 食品廃棄物保管場所整備費補助 1 件 ・ 生ごみ処理機の購入補助 3 件 ・ モデル小学校で食品ロス削減や 食品廃棄物の資源化に取り組み、 効果や課題の検証を実施 実施校 6 校
	生ごみリサイクル 推進事業	11,226	9,983	1,243	・ 生ごみ堆肥化容器の購入補助 補助件数 290 件 ・ 回収した生ごみ堆肥の活用 ・ 段ボールコンポストの使い方について の市民講座を実施 実施回数 26 回
オ 廃棄物の適正処理の確保					
	指定袋関連経費	952,950	804,528	148,422	・ 家庭用ごみ袋の製造、保管配送 ごみ処理手数料徴収に関する経費等 製造枚数 9,792 万枚

区 分		最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	摘 要
	可燃ごみ収集運搬	6,882,363	6,832,113	－	50,250	・ 週 2 回夜間戸別収集 収集量 244,895 t 対象世帯 888,105 世帯
	不燃ごみ収集運搬	898,093	897,569	－	524	・ 月 1 回夜間戸別収集 収集量 12,674 t
	資源物等 持ち去り防止対策	83,249	81,137	－	2,112	・ 資源物等持ち去り防止の ためのパトロールを実施 実施日数 264 日
	粗大ごみ収集経費	995,257	964,453	－	30,804	・ 申込みによる昼間戸別 収集、粗大ごみ受付 センター管理運営経費等 収集量 7,049 t
	空きびん・ペット ボトル収集経費	943,795	938,559	－	5,236	・ 月 1 回夜間戸別収集 収集量 9,877 t
	空きびん・ペット ボトル選別・保管	425,213	410,738	－	14,475	・ 選別・保管経費等 選別量 11,956 t
	不法投棄対策	20,455	18,036	－	2,419	・ 不法投棄防止パトロール ・ 監視カメラの設置 総設置台数 104 台 ・ 地域住民が行う活動の 支援等
	自己搬入ごみ 事前受付センター 運営等	98,068	94,775	－	3,293	・ 自己搬入ごみ事前受付 センター及びシステムの 管理運営 受付件数 314,371 件
	施設整備等	5,768,662	5,076,583	629,556	62,523	・ 既存工場及び埋立場の整備 西部工場の機能維持対策 東部(伏谷)埋立場の整備 等 ・ し尿受入施設の検討 ・ 東部工場の運営等 処理量 167,550 t ・ 福岡都市圏南部地域の可燃 ごみ処理にかかる運営費等 処理量 100,505 t (うち福岡市) 25,003 t
計		17,950,731	16,850,984	629,556	470,191	

()内は令和6年度決算額

(753,745 千円)

875,863 千円**(4) 未来につなぐ脱炭素のまちづくり**

(180,894 千円)

ア 温暖化対策の推進

247,267 千円

「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジ目標に向けたロードマップとなる「福岡市脱炭素戦略2040」の策定の検討を進めた。

また、先行的な取組みとして、ペロブスカイト太陽電池の率先導入を進めるとともに、事業者による設置の支援を実施した。さらに、脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向け、市民や事業者の理解を深め、実践行動を推進するため、市政だよりやSNS等を活用した啓発・広報を行った。

市役所については、再生可能エネルギーの利用や省エネの推進、庁用車の脱ガソリン車への切替など率先した取組みを推進した。

(433,168 千円)

イ 家庭・業務部門の脱炭素化推進

443,872 千円

市民・事業者の脱炭素化に向けた取組みを推進するため、家庭部門では、太陽光発電や蓄電池など住宅用エネルギーシステムの導入支援を行うとともに、「ECOチャレンジ応援事業」を拡充し実施した。業務部門では、再エネ・省エネ設備の導入やZEBなど省エネ性能の高い建築物の設計費に対する支援を行うとともに、事業所における再生可能エネルギー電気の利用促進に向けた非化石証書の共同購入を実施した。また、企業と連携したセミナーの開催など脱炭素経営への移行を推進した。

(139,683 千円)

ウ 自動車部門の脱炭素化推進

184,724 千円

次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）への移行を推進するため、車両購入や充電設備設置に対する助成等を行うとともに、カーシェアリング普及に向けた啓発等を実施するほか、FCごみ収集車を追加導入した。

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	摘 要
ア 温暖化対策の推進					
地球温暖化対策 実行計画の推進等	42,853	39,468	-	3,385	・脱炭素戦略2040の策定検討 ・福岡市環境審議会 脱炭素社会推進部会、 福岡市地球温暖化対策 実行計画協議会の開催
国産 ペロブスカイト 太陽電池の 普及促進	210,000	9,965	195,360	4,675	・市有施設への率先導入 ・事業者への導入支援

区 分		最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	摘 要
	地球温暖化対策等 広報・啓発	21,952	20,684	-	1,268	・ 出前講座、市政だより、 同時配布物等による広報 出前講座開催件数 13 件
	地域の脱炭素型 ライフスタイル サポート事業	6,246	5,973	-	273	・ 環境人材育成、活動支援 体験講座開催件数 5 件 ・ 行動変容アプリの提供
	市有施設における 再エネ利用推進	102,871	102,201	-	670	・ 太陽光発電設備導入拡大 のための導入手法等の 検討 C02排出削減効果：392トン/年
	メガソーラー 発電所の運営	79,414	68,976	-	10,438	・ 大原・蒲田・蒲田第2 メガソーラー発電所の 運営 3,997,918 kWh/年 C02排出削減効果：1,795トン/年
イ 家庭・業務部門の脱炭素化推進						
	E C Oチャレンジ 応援事業	19,738	16,334	-	3,404	・ 日常生活での脱炭素行動 に対して交通系ICカード のポイントを付与 参加世帯 5,397 世帯 C02排出削減効果：2,090トン/年
	住宅用エネルギー システム導入 支援事業	317,874	307,977	-	9,897	・ 住宅への蓄電池、V 2 H システム、太陽光発電 設備及び燃料電池の 設置に対する助成 導入数 1,741 基 ※ ※参考資料参照 C02排出削減効果：1,325トン/年

区 分		最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	摘 要
	脱炭素建築物 誘導支援事業	55,000	42,300	－	12,700	・ 建築物の脱炭素化に 向けた、ビルのZEB化、 集合住宅のZEH-M化に 係る設計に対する助成 助成件数 49 件 C02排出削減効果：5,559トン/年
	事業所の省エネ 支援事業	11,804	4,613	－	7,191	・ 専門家派遣による省エネ 最適化診断や事業所の 自主的・計画的な省エネ の取組みに対する支援 最適化診断実施件数 6 件 C02排出削減効果：19トン/年
	事業所の省エネ 設備導入支援事業	188,926	48,685	135,450	4,791	・ 中小企業等への省エネ 設備導入に対する助成 助成件数 45 件 C02排出削減効果：67トン/年
	事業所の再エネ 設備導入支援事業	25,184	21,615	－	3,569	・ 市内事業者またはPPA （電力購入契約）事業者 による太陽光発電設備 導入に対する助成 6 件 C02排出削減効果：317トン/年
	事業所の 再生可能 エネルギー電気 の利用促進	2,828	596	－	2,232	・ スケールメリットを 活用した非化石証書の 共同購入事業 共同購入成立件数 1 件
	公民連携による 環境経営推進事業	2,258	1,532	－	726	・ 脱炭素経営セミナーの開催 参加者数 122 人 ・ 共同事業の実施に向けた 支援等
	事業所の脱炭素 に向けた啓発	1,344	102	－	1,242	・ 補助金等に関するセミナー の開催 （脱炭素経営セミナーと 共同開催） ・ 脱炭素に関するホーム ページ等での事業者 に対する情報提供

区 分		最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	摘 要
	金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業	4,752	118	-	4,634	・ 市内事業者によるCO2排出削減を目的とした融資(SLL)にて受けた融資手数料に対する助成 - 件 CO2排出削減効果： - トン/年
ウ 自動車部門の脱炭素化推進						
	自動車部門の脱炭素に向けた啓発等	4,389	2,634	-	1,755	・ 「次世代自動車展示会」の開催 ・ 集合住宅への充電設備導入に向けたセミナーの実施 ・ カーシェアリング普及に向けた広報等の実施
	電気自動車等の購入、充電設備設置補助	93,407	66,579	-	26,828	・ 電気自動車・燃料電池自動車等購入、充電設備設置に対する助成 助成件数 自動車 513 台 (内訳) EV 410 台 PHEV 102 台 FCV 1 台 充電設備 72 基 CO2排出削減効果：400トン/年
	市有施設への急速充電設備設置	50,472	17,339	17,136	15,997	・ 市有施設への急速充電設備設置 設置箇所数 1 箇所
	燃料の脱炭素化に向けた実証事業	3,977	3,976	-	1	・ バイオ燃料を活用した実証事業を実施
	FCごみ収集車の導入	99,266	94,196	-	5,070	・ 家庭ごみ収集に2台目、3台目を追加導入 CO2排出削減効果：25トン/年
計		1,344,555	875,863	347,946	120,746	

()内は令和6年度決算額

(5) 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり、広域的な取組み

(47,150 千円)
46,840 千円

ア 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり

(43,650 千円)
42,354 千円

市民団体、企業など、多様な主体との共働により、参加体験型の環境フェスティバルや出前授業などを実施するとともに、ショート動画を活用した啓発を行い、市民の環境行動の促進に取り組んだ。

イ ふくおか から九州・アジアへ

(3,500 千円)
4,486 千円

廃棄物処理や環境の保全など広域化する環境行政に対応するため、近隣自治体との相互連携により、情報交換や啓発事業等を実施するとともに、廃棄物埋立技術「福岡方式」のセミナーや研修を開催するなど、環境分野における国際協力の取組みを推進した。

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
ア 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり				
未来へつなげる 環境活動支援事業	3,366	2,839	527	・ 市民団体やNP0法人等が主体的に行う 環境活動に対する補助金等の支援 支援件数 10 件
環境フェスティバル	11,761	11,650	111	・ 市民団体・学校・事業者等との共働に よる参加体験型の環境啓発イベント 参加団体数 52 団体 来場者数 23,800 人
環境教育副読本 作成	4,221	3,156	1,065	・ 環境学習用教材として小学校4年生 及び5年生向けの副読本を作成・配布 4年生向け 「ごみとわたしたち」 5年生向け 「わたしたちのまちの環境」
環境教育・学習の 推進	24,997	20,980	4,017	・ 環境わくわく出前授業の実施 実施回数 57 回 ・ ショート動画を活用した広報啓発

区 分		最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
	福岡市環境行動賞	3,929	3,455	474	・環境保全及び創造に貢献し、顕著な功績のあった個人・団体・学校を顕彰 (令和6年度募集、令和7年度表彰)
	環境経営宣言登録制度事業	3,035	274	2,761	・ホームページ等における環境経営の取組例の紹介及び支援事業の広報
イ ふくおか から九州・アジアへ					
	近隣自治体との協働	547	547	-	・福岡都市圏環境行政推進協議会 廃棄物行政等に関する17市町の会議
	ふくおかの環境技術(「福岡方式」)を活かした国際貢献・展開	12,492	3,939	8,553	・「福岡方式」の普及、導入支援 セミナー 2回 国内技術者研修 1回
計		64,348	46,840	17,508	

()内は令和6年度決算額
(12,283 千円)
7,099 千円

(6) 新たな環境基本計画の策定

ア 福岡市環境基本計画(第四次)の策定

(12,283 千円)
7,099 千円

気候変動や汚染、生物多様性の損失といった環境分野を取りまく国内外の状況の変化に対応するため、新たな「環境基本計画」を策定した。

(単位：千円)

区 分		最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	摘 要
ア 福岡市環境基本計画(第四次)の策定					
	福岡市環境基本計画(第四次)の策定	9,336	7,099	2,237	・福岡市環境審議会の開催等 総会 2回 作業部会 1回

3 款項目別執行状況

(歳入)

事項別 明細書 ページ	款・項	目	最終予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)
	(18) 使用料 及手数料	料 び料	7,184,854	6,759,087	6,757,815	196	1,076
22 ・ 23	1. 使用料	4. 環境 使用料	11,454	11,663	11,663	-	-
30 ・ 31	2. 手数料	4. 環 手 数 料	7,170,700	6,744,784	6,743,512	196	1,076
32 ・ 33	3. 収入証紙 収 入	1. 収 入 証 紙 収 入	2,700	2,640	2,640	-	-
	(19) 国庫支出金		630,037	254,263	254,263	-	-
	2. 国庫 補助金		629,437	253,736	253,736	-	-
38 ・ 39		4. 環 境 費 国庫補助金	492,262	252,030	252,030	-	-
42 ・ 43		12. 緊 急 経 済 対 策 費 国庫補助金	137,175	1,706	1,706	-	-
44 ・ 45	3. 委託金	4. 環 境 費 委 託 金	600	527	527	-	-
	(20) 県支出金		13,964	14,996	14,996	-	-
48 ・ 49	2. 県補助金	4. 環 境 費 県 補 助 金	13,374	14,429	14,429	-	-
52 ・ 53	3. 委託金	4. 環 境 費 委 託 金	590	567	567	-	-

(単位：千円、%)

翌年度繰越額 (E)	収 過不足(△)額 (C)+(E)-(A)	執行率		説 明
		(C)/(A)	(C)/(A-E)	
-	△ 427,039	94.1	94.1	
-	209	101.8	101.8	1. 環境施設使用料 10,292 2. 運動広場使用料 1,371
-	△ 427,188	94.0	94.0	1. ごみ処理手数料 6,700,671 2. し尿処理手数料 42,840 3. 環境証明等手数料 1
-	△ 60	97.8	97.8	収入証紙収入
345,590	△ 30,184	40.4	89.4	
345,590	△ 30,111	40.3	89.4	
210,140	△ 30,092	51.2	89.3	1. 地球温暖化対策費補助金 177,005 2. ごみ処理施設整備費補助金 69,000 3. 生物多様性保全推進交付金 3,025 4. 特定外来生物防除等対策事業交付金 3,000
135,450	△ 19	1.2	98.9	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金
-	△ 73	87.8	87.8	公害調査費等委託金
-	1,032	107.4	107.4	
-	1,055	107.9	107.9	1. 河川清掃費補助金 3,000 2. 産業廃棄物対策事業補助金 11,429
-	△ 23	96.1	96.1	公害防止事務等取扱費委託金

事項別 明細書 ページ	款・項	目	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)
54 ・ 59	(21) 財 産 収 入		83,142	84,205	84,205	-	-
	1. 財産運用 収 入		83,141	84,205	84,205	-	-
		2. 利子及び 配 当 金	83,141	84,205	84,205	-	-
58 ・ 59	2. 財産売払 収 入		1	-	-	-	-
		2. 物品売払 収 入	1	-	-	-	-
60 ・ 61	(22) 寄 附 金		3,160	5,649	5,649	-	-
	1. 寄 附 金	4. 環 境 費 寄 附 金	3,160	5,649	5,649	-	-
66 ・ 67	(23) 繰 入 金		1,224,278	1,067,383	1,067,383	-	-
	11. 環境市民 ファンド 繰 入 金	1. 環境市民 ファンド 繰 入 金	1,069,190	994,354	994,354	-	-
	12. 事業系ご み資源化 推進 ファンド 繰 入 金	1. 事業系ご み資源化 推進 ファンド 繰 入 金	155,088	73,029	73,029	-	-

(単位：千円、%)

翌年度 繰越額 (E)	収入 過不足(△)額 (C)+(E)-(A)	執行率		説 明
		(C)/(A)	(C)/(A-E)	
-	1,063	101.3	101.3	
-	1,064	101.3	101.3	
-	1,064	101.3	101.3	1. 環境市民ファンド利子収入 2,647 2. 事業系ごみ資源化推進ファンド利子収入 5,058 3. 株式会社福岡クリーンエナジー出資金配当金 76,500
-	△ 1	-	-	
-	△ 1	-	-	物品売払収入
-	2,489	178.8	178.8	
-	2,489	178.8	178.8	1. 環境市民ファンド寄附金 2,466 2. 事業系ごみ資源化推進ファンド寄附金 3,183
-	△ 156,895	87.2	87.2	
-	△ 74,836	93.0	93.0	環境市民ファンド受入金
-	△ 82,059	47.1	47.1	事業系ごみ資源化推進ファンド受入金

事項別 明細書 ページ	款・項	目	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)
70 ・ 71	(25) 諸 収 入		1,972,964	1,851,001	1,850,723	28	250
	1. 延滞金、 加 算 金 及び過料	1. 延滞金、 加 算 金 及び過料	1	466	203	13	250
	2. 保 険 料 収 入	1. 保 険 料 収 入	24,637	14,481	14,481	-	-
74 ・ 77	10. 受託事業 収 入	3. 環 境 費 受 託 収 入	90,255	86,917	86,917	-	-
76 ・ 77	12. 雑 入		1,858,071	1,749,137	1,749,122	15	-
		1. 違 約 金 及 延納利息	-	715	715	-	-
78 ・ 79		5. 環 境 費 雑 入	1,804,413	1,716,347	1,716,332	15	-
80 ・ 81		13. その他の 雑 入	53,658	32,075	32,075	-	-
82 ・ 83	(26) 市 債		1,406,000	1,117,000	1,117,000	-	-
	1. 市 債	4. 環 境 債	1,406,000	1,117,000	1,117,000	-	-
歳 入 合 計			12,518,399	11,153,584	11,152,034	224	1,326

(単位：千円、%)

翌年度 繰越額 (E)	収 入 過不足(△)額 (C)+(E)-(A)	執 行 率		説 明
		(C)/(A)	(C)/(A-E)	
-	△ 122,241	93.8	93.8	
-	202	著増	著増	1. 税外収入延滞金 3 2. 過料 200
-	△ 10,156	58.8	58.8	1. 雇用保険料収入 1,367 2. 厚生年金保険料収入 13,114
-	△ 3,338	96.3	96.3	1. ごみ処理事務受託収入 60,170 2. し尿処理事務受託収入 26,747
-	△ 108,949	94.1	94.1	
-	715	皆増	皆増	違約金及び延納利息
-	△ 88,081	95.1	95.1	1. 工場発電電力収入 854,015 2. 太陽光発電電力収入 90,676 3. 資源有価物売払収入 771,641 4. 滞納処分費 -
-	△ 21,583	59.8	59.8	その他の雑入
237,000	△ 52,000	79.4	95.6	
237,000	△ 52,000	79.4	95.6	環境施設整備事業債
582,590	△ 783,775	89.1	93.4	

(歳出)

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
		5款 環 境 費				
		1項 生 活 環 境 費				
69	152 5 155	1. 環 境 総 務 費	4,407,480	4,230,386	-	177,094

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明
(B)/(A)	(B)/(A-C)	
96.0	96.0	○ 環境事業の管理に関すること。
		1. 一般職職員給与費等 2,871,156
		一般職職員 342 人
		・ 環境局職員 252 人 ・ 各区職員 54 人 ・ 会計年度任用職員 34 人 ・ 公益財団法人ふくおか環境財団 2 人
96.0	96.0	関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 その他の雑入 7,670 7,670 825 5,988 857
		2. 地域環境活動推進経費 5,033
		地域環境活動推進経費 等
		関連歳入 (23) 繰入金 環境市民ファンド受入金 5,033 5,033
96.0	96.0	3. 清掃事業普及推進経費 417,001
		ごみ減量推進経費
		地域集団回収等報奨制度 等
		関連歳入 (18) 使用料及び手数料 収入証紙収入 (23) 繰入金 環境市民ファンド受入金 事業系ごみ資源化推進ファンド受入金 (25) 諸収入 資源有価物売払収入 その他の雑入 380,426 239 239 368,824 295,795 73,029 11,363 10,263 1,100

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
69	152 ↳ 155	1. 環 境 総 務 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明	
(B)/(A)	(B)/(A-C)		
		4. 周辺自治体との協働経費 ラブアース・クリーンアップ事業 等	11,084
		関連歳入 (23) 繰入金 環境市民ファンド受入金 5,266 5,266	
		5. 福岡市環境基本計画（第四次）策定経費 環境審議会開催（総会2回、作業部会1回） 等	7,099
		6. ふくおかの環境技術を活かした国際貢献・展開 福岡方式に関するセミナーや研修 等	3,939
		7. 環境市民ファンド積立金	897,246
		関連歳入 (22) 寄附金 環境市民ファンド寄附金 2,466 2,466	
		8. 事業系ごみ資源化推進ファンド積立金	8,241
		関連歳入 (21) 財産収入 事業系ごみ資源化推進ファンド利子収入 8,241 5,058 (22) 寄附金 事業系ごみ資源化推進ファンド寄附金 3,183	
		9. その他の経費 一般管理等経費 等	9,587

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
70	154 ・ 155	2. 環 境 対 策 費	1,652,330	1,142,619	347,946	161,765

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明
(B)/(A)	(B)/(A-C)	
69.2	87.6	○ 環境保全に関すること。
		1. 一般職職員給与費等 43,878 会計年度任用職員 10 人
		[関連歳入 1,485 (25) 諸収入 1,485 雇用保険料収入 82 厚生年金保険料収入 1,403]
		2. 環境にやさしい都市づくり推進経費 913,916
		ア 環境に配慮したまちづくり経費 104,975 博多湾環境保全計画の推進 等
		イ 地球温暖化対策推進経費 257,233 次世代自動車の普及支援 等
		ウ 自律分散型エネルギー社会の構築 506,801 住宅用エネルギーシステム導入支援 等
		エ 環境教育・学習計画の推進経費 44,907 環境フェスティバル 等
		[関連歳入 708,434 (18) 使用料及び手数料 1,180 環境施設使用料
		(19) 国庫支出金 183,030 地球温暖化対策費補助金 177,005 生物多様性保全推進交付金 3,025 特定外来生物防除等対策事業交付金 3,000
		(21) 財産収入 2,647 環境市民ファンド利子収入
		(23) 繰入金 429,475 環境市民ファンド受入金
		(25) 諸収入 92,102 太陽光発電電力収入 90,676 その他の雑入 1,426]

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
70 ・ 71	154 ・ 155	2. 環 境 対 策 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説	明
(B)/(A)	(B)/(A-C)		
		3. 適正な環境管理推進経費	182,744
		ア 大気監視等経費	88,989
		イ 騒音・振動監視等経費	14,967
		ウ 水質監視等経費	65,200
		エ 悪臭監視等経費	315
		オ 化学物質監視等経費	13,019
		カ 土壌汚染監視等経費	254
		[関連歳入	819]
		(19) 国庫支出金	527
		公害調査費等委託金	
		(20) 県支出金	292
		公害防止事務等取扱費委託金	
		4. その他の経費	2,081
		その他の経費 等	
		[関連歳入	29]
		(20) 県支出金	29
		公害防止事務等取扱費委託金	

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
71	154 ↳ 157	3. 廃 棄 物 処 理 費	19,719,782	19,179,885	-	539,897

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明
(B)/(A)	(B)/(A-C)	
		○ 廃棄物処理に関すること。
		1. 一般職職員給与費 117,794 会計年度任用職員 36 人
		関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 その他の雑入 5,844 5,844 438 5,393 13
		2. 指定袋関連経費 800,077 指定袋製造枚数 9,792 万枚 ごみ袋減免申請者数 乳児 11,724 人 高年齢者 6,470 人 障がい者 486 人
		関連歳入 (25) 諸収入 その他の雑入 84 84
97.3	97.3	3. 可燃ごみ収集経費 6,926,309 収集委託契約平均世帯数 888,105 世帯 収集箇所数 246,531 箇所 収集量 244,895 t 1月1台原価（パッカー車） 2 t 車 3,514 千円 3 t 車 3,456 千円
		関連歳入 (18) 使用料及び手数料 ごみ処理手数料 2,947,374 2,947,374
		4. 不燃ごみ収集経費 897,569 収集量 12,674 t 1月1台原価（パッカー車） 2 t 車 3,008 千円 3 t 車 3,064 千円
		関連歳入 (18) 使用料及び手数料 ごみ処理手数料 211,196 211,196

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
71 ・ 72	154 5 157	3. 廃 棄 物 処 理 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明	
(B)/(A)	(B)/(A-C)		
		5. 粗大ごみ収集経費	964,453
		ア 粗大ごみ受付回収事業	929,298
		収集量	7,049 t
		イ 粗大ごみ手数料徴収	35,155
		[関連歳入	235,563]
		(18) 使用料及び手数料	235,563
		ごみ処理手数料	
		6. 資源物回収経費	1,646,202
		ア 空きびん・ペットボトル等回収事業	1,384,779
		収集量	9,877 t
		イ 拠点での資源物回収事業	261,423
		収集量	8,443 t
		[関連歳入	657,835]
		(18) 使用料及び手数料	122,048
		ごみ処理手数料	
		(23) 繰入金	254,945
		環境市民ファンド受入金	
		(25) 諸収入	280,842
		資源有価物売払収入	280,732
		その他の雑入	110
		7. 道路清掃経費	717,836
		道路清掃	665,915
		対象路線距離（片道）	370.4 km
		街路清掃	51,921
		対象路線距離（片道）	78.8 km
		8. 河川清掃経費	57,226
		那珂川 2.5km, 御笠川 1.5km, 博多川 1.3km	
		[関連歳入	3,000]
		(20) 県支出金	3,000
		河川清掃費補助金	
		9. 犬・猫等死体処理経費	82,610
		収集頭数	7,199 頭
		10. 堆積ごみ処理経費	20,511
		処理量（不法投棄分含む）	2,990 t

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
72	154 ↳ 157	3. 廃 棄 物 処 理 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明	
(B)/(A)	(B)/(A-C)		
		11. 不法投棄対策経費 不法投棄防止対策	18,036
		[関連歳入 (23) 繰入金 環境市民ファンド受入金 3,840 3,840]	
		12. 資源物持ち去り防止対策 資源物持ち去り防止対策	63,178
		[関連歳入 (25) 諸収入 税外収入延滞金 過料 202 202 2 200]	
		13. ごみ終末処理経費 ア 工場等経費	6,188,566 4,859,120
		(1) 東部工場 株式会社福岡クリーンエナジーへの委託 など 可燃ごみ処理量 167,550 t	2,789,581
		(2) 西部工場 焼却炉運転及び薬品 など 可燃ごみ処理量 110,613 t 選別処理及び消耗品 など 不燃ごみ受入監視、東部資源化センターへの不燃ごみ運搬 不燃ごみ処理量 451 t	827,391
		(3) 臨海工場 焼却炉運転及び薬品 など 可燃ごみ処理量 157,850 t	801,978
		(4) 東部資源化センター 選別処理及び消耗品 など 不燃ごみ処理量 23,624 t	440,170

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
72	154 5 157	3. 廃 棄 物 処 理 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明	
(B)/(A)	(B)/(A-C)		
		イ ごみ埋立場経費	878,630
		(1) 東部埋立場	539,064
		埋立処分及び光熱水費 など	
		埋立処理量 76,479 t	
		(2) 西部埋立場	339,566
		埋立処分及び光熱水費 など	
		埋立処理量 24,769 t	
		ウ 福岡都市圏南部環境事業組合	450,816
		福岡都市圏南部環境事業組合負担金	
		可燃ごみ処理量 100,505 t	
		(うち福岡市 25,003 t)	
		[関連歳入 4,647,688]	
		(18) 使用料及び手数料 3,184,491	
		ごみ処理手数料 3,184,490	
		環境証明等手数料 1	
		(21) 財産収入 76,500	
		株式会社福岡クリーンエネルギー出資金配当金	
		(25) 諸収入 1,386,697	
		ごみ処理事務受託収入 60,170	
		工場発電電力収入 854,015	
		資源有価物売払収入 472,169	
		その他の雑入 343	
		14. 産業廃棄物処理指導等経費	8,807
		産業廃棄物処理指導経費	
		[関連歳入 13,646]	
		(18) 使用料及び手数料 1,971	
		収入証紙収入	
		(20) 県支出金 11,675	
		産業廃棄物対策事業補助金 11,429	
		公害防止事務等取扱費委託金 246	

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
72 ・ 73	154 ↳ 157	3. 廃 棄 物 処 理 費				

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明	
(B)/(A)	(B)/(A-C)		
		15. 併用世帯ごみ収集事業補助金 併用世帯数（1月平均）	1,484 122 件
		16. し尿収集経費 収集量	189,818 7,429 kℓ
		関連歳入 (18) 使用料及び手数料 し尿処理手数料 (19) 国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 44,546 42,840 1,706	
		17. し尿処理手数料徴収事務経費 収納件数	53,091 8,825 件
		18. し尿終末処理経費 中部汚泥再生処理センター し尿処理及び光熱水費 など 処理量	134,497 17,965 kℓ
		関連歳入 (25) 諸収入 し尿処理事務受託収入 26,747 26,747	
		19. その他の経費 市有施設ごみ等収集運搬 その他の経費 等	291,821 133,060 158,761
		関連歳入 (18) 使用料及び手数料 収入証紙収入 (25) 諸収入 資源有価物売払収入 その他の雑入 26,460 429 26,031 8,477 17,554	

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
74	156 └ 159	4. 施 設 費	5,354,679	4,509,935	694,410	150,334

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明
(B)/(A)	(B)/(A-C)	
84.2	96.8	○ 清掃施設等の整備に関すること。
		1. 一般職職員給与費 4,661 会計年度任用職員 1 人
		関連歳入 352 (25) 諸収入 352 雇用保険料収入 22 厚生年金保険料収入 330
		2. 工場等周辺環境整備費 74,025 東部工場周辺環境整備 74,025
		3. 埋立場周辺環境整備費 71 中田埋立場周辺環境整備 71
		4. 工場等整備費 603,420
		ア 西部工場 251,497 法面対策 など
		イ 西部工場再整備 87,782 資源化センター解体 など
		ウ 臨海工場 154,743 空調設備中央監視システム更新 など
		エ 東部資源化センター 109,398 可燃物バイパスコンベア設置 など
		関連歳入 423,000 (26) 市債 423,000 環境施設整備事業債

主 要 施 策 ペー ジ	事項別 明細書 ペー ジ	科 目	最終予算額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
74	156 5 159	4. 施 設 費				
歳 出 合 計			31,134,271	29,062,825	1,042,356	1,029,090

(単位：千円、%)

執 行 率		説 明
(B)/(A)	(B)/(A-C)	
		5. ごみ埋立場整備費 1,123,239 ア 東部埋立場 507,243 東部埋立場整備 など イ 西部埋立場 615,996 西部埋立場整備 など [関連歳入 739,000] (19) 国庫支出金 69,000 ごみ処理施設整備費補助金 (26) 市債 670,000 環境施設整備事業債] 6. その他の施設整備費 105,698 ア し尿処理施設 35,431 イ その他の施設 70,267 [関連歳入 24,000] (26) 市債 24,000 環境施設整備事業債] 7. 施設維持管理費 2,598,821 ア 工場等 2,118,808 イ ごみ埋立場 356,590 ウ し尿処理施設 15,674 エ その他の施設 107,749 [関連歳入 21,788] (18) 使用料及び手数料 10,484 環境施設使用料 9,112 運動広場使用料 1,371 収入証紙収入 1 (25) 諸収入 11,304 税外収入延滞金 1 違約金及び延納利息 715 その他の雑入 10,588]
93.3	96.6	